

研究開発プロジェクト
「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」

研究代表者（所属）： 松井豊 （筑波大学人間系）

1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

東日本大震災においては、消防職員、警察官、自衛官などの職業的災害救援者が活躍したが、医療関係者、教師、公務員などの広義の災害救援者も、被災住民を支える活動を行った。しかし、広義の災害救援者の惨事ストレスへのケアは政府や各組織内で実施されたものの十分ではなく、早期離職やメンタルヘルス問題などの社会問題が生じていた。その中で一部の災害救援者には訓練された同職種者（ピア）によるサポートが効果的であることが明らかになっていた。今後起こる広域災害において、災害救援者の惨事ストレスケアのための新しいシステムを構築しなければ、災害救援者の心身の健康だけでなく、災害救援者によって護られるべき市民への悪影響も懸念された。

こうした社会状況を踏まえ、本プロジェクトでは、多様な職種の惨事ストレスケアのためのピアサポートシステムの構築を目指した。本プロジェクトが目指すシステムは、国や自治体や組織（病院や各種施設など）の施策では掘りきれないニーズを満たし（消防、公務員）、同職者間の共助をより専門的に推進する（看護、教師など）という社会的変化の第一歩となるべきものである。

ただし、本プロジェクトでは当初は、システム構築までを目指したが、2016年に発災した熊本地震により、ピアサポートの実践を行うことになった点に、計画の修正が求められた。

1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

本プロジェクトは、様々な職種（消防職員、看護管理職員、一般公務員、教師、保育士、高齢者施設職員、障害者施設職員）の惨事ストレスケアのために、ピアサポートコミュニティの構築とそのノウハウの構造化を目指した。具体的には、職種毎にチームを編成し、①東日本大震災や海外における惨事ストレスケアの実態を質問紙や面接調査で検討し（消防を除く全チーム）、②ピアサポートメンバー育成のための研修を開発し（消防、看護、教師チーム）、ピアサポートコミュニティ（ネットワーク）を構築し（消防、看護チーム）、③構築のノウハウの体系化と公表（統括）を目指した。

本プロジェクトのこれらの方法は、一つの職種（公務員）では実現性が乏しかったが、他の職種ではチームメンバーのフィールドとの関わりの深さから、具体的に妥当なものと考えられた。また、「防災・減災に関わる既存の研究開発、現場における取組や施策、制度などの現状を科学的に整理・分析し、同時に起こりうるさまざまな危機・災害を一元的に体系化し、効果的な対応を図るために必要な新しい知見の創出および方法論の開発を行う」という領域目標とも整合すると考えられた。

1-3. 成果の社会への影響

本プロジェクトの成果は、中期的には、ピアサポート研修の効果測定と教材の標準化を通して、研修の継続とネットワーク拡大をもたらし、リーフレットやパンフレットの公開により、広義の災害救援者の惨事ストレスケアに関する啓発活動を惹起するものである。長期的には、南海トラフなどの広域災害において、被災した災害救援者の惨事ストレスケアのために、ピアサポートを実施する基盤となる。さらに、本プロジェクトで得られたノウハウや教材などは、本プロジェクトが対象としていない広義の災害救援者（たとえば、医師、ジャーナリスト、災害ボランティアなど）の研修やピアサポートの参考となるであろう。

システム構築にあたっては、東日本大震災で被災経験のある各職経験者や、惨事ストレスに関心の強い各職種者を担い手とし、南海トラフ地震で被災想定されている地域の各職種者を受け手としての展開を目指しており、成果の担い手・受け手の想定は妥当であったと考えられる。

2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

(1) 運営と活動の概要

本プロジェクトの運営は、職種毎のチーム（消防、看護、公務員、教師、保育士、高齢者施設職員、障害者施設職員）に分かれ、統括チームが連絡や情報交換を行いながら、進められた。年に数回のチームリーダー会議が開催され、調査内容、研修の構成、パンフレットやリーフレットの構成などに関して情報交換がなされた。

活動はチームによって異なるが（付録参照）、東日本大震災における被災した職員や支援した団体への調査（消防を除く全チーム）、海外における広域災害後の惨事ストレスケアの実態調査（消防ニュージーランド、教師ニューオリンズ、保育士ニュージーランド、高齢者施設・障害者施設チームニューヨーク）、熊本地震における職員の惨事ストレスに関する面接調査（消防、看護、保育士、障害者施設チーム）、ピアサポート研修の実施と教材の標準化（消防、看護、教師チーム）、ピアサポートの実施（消防、看護、保育士チーム）、パンフレット・リーフレットの作成（消防と公務員を除く全チーム）などが行われた。

(2) 活動中の困難

研究にあたっては、主に2つの困難が生じた。第1は、東日本大震災調査の際に、被災組織への接触が難しかったチーム（公務員）があった。このため、同震災で支援した組織への調査に変更した。第2に、熊本地震でのピアサポートの申し出を断られたチーム（消防）があった。この際には、無理に申し出るのではなく、関係者への指導（コンサルティング）を行うにとどめた。

(3) 研究メンバーの構成と協働

何れのチームでも、研究者がチームリーダーになり、各職種の災害救援者や同経験者を協力者として、チームを構成した。協力者が知己の災害救援者や親交のある組織に働きかける形で、ステークホルダーへの接触を広げた。研修にあたっては、既存のメイリングリスト（消防）や地元新聞による紹介（教師）や各県の看護協会を通じた広報（看護）なども活用した。

(4) 活動に関する評価

東日本大震災の調査結果は、多様な学会発表や学会シンポジウムで発表され、研究者から一定の評価を受けた。全ての研修において、研修の効果測定（参加者の感想、参加者のスキルや知識の追跡調査、事前事後の非言語的コミュニケーションの分析など）が実施された。いずれの研修でもステークホルダーとなる研修参加者から高い評価を受け、スキルの向上と維持が確認された。

3. 目標達成の状況等（アウトカム）

3-1. 目標達成の状況

本プロジェクトの主な成果は、以下の5点があげられる。全体として1-2で述べた目標はほぼ達成したと判断される。

第1は、東日本大震災における惨事ストレスに関する調査や研修の効果測定の実施と、学会での発表や論文化（全チーム）である。消防チームは研修の効果測定を行い、主観的報告だけでなく、他者評価や非言語的コミュニケーションの分析においても、研修に効果があることを確認し、カンタベリー地震におけるストレスケアの現地調査を行った。看護チームは岩手県の看護管理職のストレスを調査し、看護管理職研修が2ヶ月後も効果を維持していることを明らかにした。公務員チームは宮城の被災公務員の調査などを行い、被災経験のある公務員によるサポート効果を確認した。教師チームは、4県の教師1220名に対する災害時の体験に関する調査、ニューオリンズの現地調査、3回の研修の効果測定、アメリカの研修システムの試行、福島県管理職の面接調査などを行った。保育士チームは、ニュージーランド地震の現地調査、福島県の保育士調査などを行った。高齢者施設チームは、気仙沼の施設調査を行った。障害者施設チームは、石巻、東松島、いわき市の施設調査、派遣職員調査、ニューヨーク調査などを行った。

また、熊本地震においては、4チーム（消防、看護、保育士、障害者施設）が被災地での面接調査を行った。

これらの成果は学会の招待講演3件、査読付き論文2件、査読なし学会誌5件、口頭発表15件、ポスター発表20件として、発表されている（2017年9月時点）。

第2は、ピアサポートネットワーク（コミュニティ）の構築とピアサポートの実施である。消防チームでは全国にネットワークが広がり、災害発生時にメイリングリストで意見交換などを行っている。看護チームでは、岩手、宮城、和歌山、高知、宮崎、静岡、大分の県内のネットワーク及び、県外へのネットワーク作りが進行している。

熊本地震では、看護（2組）と保育（2組）ではピアサポートが実施された。ピアサポートを受けた職員の感想によれば、有効なケアになったことが確認されている。ピアサポートの実績数は決して多くはなく、ネットワークの活性化は十分とはいえないが、ピアサポートが実施でき、ピアサポートの有効性が確認される結果となった。消防では、本プロジェクトの継承団体（NPO法人日本消防ピアカウンセリング協会）が、熊本県での研修開催にこぎ着け、研修を通じた心理教育の形でケアを行う予定（2018年1月）である。

第3は、研修の展開と拡大である。研修教材の標準化が進み、消防チームでは筑波大学のエクステンションプログラムとして恒常的に研修が行われるとともに、上記NPO法人が研修を継承し、主に九州での研修を行う計画が進行している。看護チームでは、各県からの研修依頼を受けつつ、筑波大学のエクステンションプログラムでの研修継続が決定している。教師チームでも同様の研修開催が可能かを検討している。

第4は、パンフレット・リーフレットの公開である。消防と公務員を除く各チームで、パンフレットやリーフレットを作成し、公開を準備している（本報告書作成時）。とくに看護チームのパンフレットは、東日本大震災の事例などの詳細な分析を経て、被災看護職が直面する各種のトラブルの説明、惨事ストレスの紹介と対策に関する説明などで構成されている。

第5に、これらの成果を踏まえて、広義の災害救援者の惨事ストレスのあり方と、研修を含めた対策のあり方について、考察された。

3-2. 想定外のアウトカム

上記の成果のうち、第1の成果に関しては、高齢者チームでフィールドである気仙沼の高齢者施設だけでなく、自治体との交流が進み、学会（日本老年行動科学会）と合同で、本プロジェクトを越えた共同研究が企画されつつある。

第2の成果に関しては、ネットワーク構築は当初の目標通りであったが、熊本地震でのピアサポートは、当初は予想していなかった展開であった。このサポートにより、実際のピアサポートで取り組むべき課題（被災地へのアプローチの仕方、アプローチの時期、ピアサポート参加への呼びかけ方、既存システムとの競合の回避法など）が浮き彫りになるという成果も得た。また、きわめて少人数ながら、熊本地震の被災職員のメンタルケアに寄与できた。

第3の成果に関しては、当初計画になかった教師チームの研修が加わり、研修のあり方に関するノウハウを深めることができた。また、研修を通して、地元の職員同士の交流が進み、県内のストレス対策の機運を醸成できた（看護）ことは、間接的な効果であった。

第4第5の成果は、領域統括や領域委員のご指摘に基づくもので、当初計画にはなかったものである。

4. 領域の意義（他の研究費や助成制度等では実施できなかったこと）

本領域で取り組めた最大の意義は、社会的実装への強い動機づけであった。研究代表者の研究領域（社会心理学）では、社会的実装を求められることは少ないが、本領域でのアドバイスや審査において、社

会的実装への強い促しがあったため、NPO 法人の設立や大学の研修プログラム化、パンフレットやリーフレットの作成、教材の標準化などに取り組めた。

第2の意義は、柔軟な計画変更の許容である。上記したように、熊本地震の発災により、新たな地元調査やピアサポートの実施が必要となった。これらの計画変更に迅速にご対応頂き、また領域統括から即時的な対応を指示された結果、今まで経験したことのない速度で研究を展開することができた。

第3の意義は、研究知見の統合への促しである。当初は各チームが独立して活動する想定でいたが、理論的な統合を強く求められ、その方向で研究を集約しつつある。

5. RISTEX への提案等

長期にわたって、本プロジェクトの遂行に多大な支援をいただいた領域関係者各位に深く感謝している。社会工学や災害科学の知識が乏しく、他のプロジェクトで普通に用いられている用語さえ理解できない研究代表者に丁寧にご教示下さった事務局及びアドバイザーの先生方には深謝したい。今後も、社会工学や災害科学の知識が乏しい研究領域の研究者に対しては、基本的な知識の提供などの支援を頂きたい。

6. 付録

ピアサポートプロジェクト活動リスト

チーム	消防	看護	公務員	教師	保育士	高齢者施設	障害者施設
東日本大震災調査		○岩手管理職	○宮城・神戸ほか	○福島・千葉・静岡・愛媛・福島	○福島・宮城	○気仙沼	○石巻・東松島・いわき他
海外調査	○New Zealand			○New Orleans	○New Zealand	○New York	○New York
熊本地震調査	○面接	○面接			○面接		○面接
研修	○5期（東京、高松）	○10回（岩手、和歌山、高知、宮崎、静岡、大分）		○3回（東京、新潟、静岡）			
ピアサポート	△コンサルのみ	○熊本			○熊本・福島		